

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年2月13日
【四半期会計期間】	第62期第3四半期（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）
【会社名】	NKKスイッチズ株式会社
【英訳名】	NKK SWITCHES CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大橋 智成
【本店の所在の場所】	神奈川県川崎市高津区宇奈根715番地1
【電話番号】	044 813 8026
【事務連絡者氏名】	常務取締役 市川 忠夫
【最寄りの連絡場所】	神奈川県川崎市高津区宇奈根715番地1
【電話番号】	044 813 8026
【事務連絡者氏名】	常務取締役 市川 忠夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第61期 第3四半期連結 累計期間	第62期 第3四半期連結 累計期間	第61期
会計期間	自平成25年 4月1日 至平成25年 12月31日	自平成26年 4月1日 至平成26年 12月31日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
売上高 (千円)	5,432,845	6,117,811	7,459,475
経常利益 (千円)	561,412	767,720	708,256
四半期(当期)純利益 (千円)	373,483	449,572	433,446
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	613,015	852,688	627,709
純資産額 (千円)	10,868,536	11,653,046	10,883,202
総資産額 (千円)	13,059,923	14,328,252	13,354,388
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	45.36	54.61	52.64
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	83.2	81.3	81.5

回次	第61期 第3四半期連結 会計期間	第62期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年 10月1日 至平成25年 12月31日	自平成26年 10月1日 至平成26年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	18.48	27.43

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府や日銀の経済・金融政策を背景に、企業収益や雇用環境に改善の兆しが見られ、国内の景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方で、円安による輸入原材料コストの上昇や、消費税増税による購買意欲の回復が十分でないことから、依然として先行きには不透明な状態が続いております。海外においては、北米では景気が回復基調にあり株価も好調に推移し、欧州では景気回復の勢いが弱く、中国では成長率が鈍化しつつもインフラ等への投資は依然高水準で推移しており、総じて海外ではこのような状況が暫く継続するものと思われれます。

当社の属する産業用スイッチ（操作用スイッチ）市場におきましては、前年度後半から低レベルながらマーケットが改善しており、前年比104.7%と回復傾向を見せております。

こうした中、平成26年4月よりスタートした新中期経営計画「Accomplish100」において、今後さらにグローバル化・ボーダーレス化が加速される中、「世界で最も知られ、世界で最も好まれ、世界で一番選ばれるスイッチサプライヤー」となるべく、これまで前中期経営計画で強化してきた北米市場に、日本市場、アジア市場を加えターゲット市場と定め、さらにカタログディストリビューターとの関係強化による売上拡大だけでなく、当社グループの強みでもあるセールスネットワークでさえもカバーすることが困難な業種や地域への販売範囲拡大を求めて、世界に広がるインターネットをフル活用したビジネスモデルを今後とも充実してまいります。

また、ものづくり企業として、最新の光造形機や高度な解析ソフトを導入し、開発期間の短縮化を図りタイムリーに新品を市場投入できる環境の構築をしております。

更に今後、マンマシーンインタフェースの重要商品であるタッチパネルについても、収益構造のひとつの柱に据えるべく、品質と生産性の向上を目的に当社いわき工場に投資を行い、クリーンルームの拡張ならびに新設備の増設を行いました。

当社は、今後とも「品質・技術」を重視し、ものづくりメーカーとして研究力・開発力・品質力のさらなる向上に努め、お客様に最も信頼されるグローバルカンパニーとなるように努力してまいります。

以上のことから、当第3四半期連結累計期間の売上高は61億1千7百万円（前年同期比12.6%増）、営業利益は6億3千9百万円（前年同期比42.8%増）、経常利益は7億6千7百万円（前年同期比36.7%増）、四半期純利益は4億4千9百万円（前年同期比20.4%増）となりました。

当社グループは世界を一つの市場と捉え、グループ各社の垣根を越えた総合力で、産業用スイッチ分野で世界のトップを目指してまいります。

なお、セグメントの概況は次の通りであります。

日本

日本国内は、円安や株高を背景に企業業績が回復基調で推移し、設備投資を計画している企業が増加する中、既存取引先の受注増加や新規取引先の受注獲得により、当第3四半期連結累計期間の売上高は50億5千1百万円（前年同期比24.3%増）、外部顧客向売上高は34億9千5百万円（前年同期比8.2%増）となりました。

米国

中期経営計画「Accomplish100」において、キーである北米市場に対し積極的な販売活動に取り組んだ結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は20億3千万円（前年同期比20.2%増）、外部顧客向売上高は20億2千8百万円（前年同期比20.3%増）となりました。

アジア

当社はアジアの中でも中国を日本、北米に続く第三の市場と位置づけております。中国市場においてもNKKブランドの認知度は徐々に浸透しつつあり、当第3四半期連結累計期間の売上高は27億9千2百万円（前年同期比93.2%増）、外部顧客向売上高は5億9千4百万円（前年同期比15.4%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

資産合計は143億2千8百万円（前連結会計年度末比9億7千3百万円の増加）となりました。

主な要因は、商品及び製品の増加（前連結会計年度末比5億4千9百万円の増加）、有形固定資産の増加（前連結会計年度末比1億3千9百万円の増加）、投資その他の資産の増加（前連結会計年度末比1億6千4百万円の増加）によるものであります。

負債

負債合計は26億7千5百万円（前連結会計年度末比2億4百万円の増加）となりました。

主な要因は、支払手形及び買掛金の増加（前連結会計年度末比6千万円の増加）、未払法人税等の増加（前連結会計年度末比1億1千7百万円の増加）によるものであります。

純資産

純資産合計は116億5千3百万円（前連結会計年度末比7億6千9百万円の増加）となりました。

主な要因は、四半期純利益の計上等による利益剰余金の増加（前連結会計年度末比3億6千7百万円の増加）、為替換算調整勘定の増加（前連結会計年度末比2億9千7百万円の増加）、その他有価証券評価差額金の増加（前連結会計年度末比1億5百万円の増加）によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた問題はありませぬ。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、2億8千万円であります。当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありませぬ。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,000,000
計	26,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	8,425,200	8,425,200	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	8,425,200	8,425,200		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日		8,425,200		951,799		833,305

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 192,000		株主の権利内容に何ら制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,202,000	8,202	同上
単元未満株式	普通株式 31,200		同上
発行済株式総数	8,425,200		
総株主の議決権		8,202	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式520株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) NKKスイッチズ株	神奈川県川崎市高津区 宇奈根715番地1	192,000		192,000	2.28
計		192,000		192,000	2.28

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,960,142	5,973,197
受取手形及び売掛金	1,473,704	1,521,977
商品及び製品	870,022	1,419,841
仕掛品	125,710	153,628
原材料及び貯蔵品	1,375,409	1,355,739
繰延税金資産	111,467	155,936
その他	90,043	193,142
貸倒引当金	2,783	2,960
流動資産合計	10,003,716	10,770,503
固定資産		
有形固定資産	1,443,537	1,582,761
無形固定資産	603,610	507,222
投資その他の資産	1,303,524	1,467,764
固定資産合計	3,350,672	3,557,748
資産合計	13,354,388	14,328,252
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,226,269	1,286,886
未払法人税等	67,905	184,941
引当金	120,588	52,336
その他	547,582	608,767
流動負債合計	1,962,345	2,132,932
固定負債		
繰延税金負債	118,900	172,115
役員退職慰労引当金	175,900	145,850
退職給付に係る負債	97,122	107,072
その他	116,918	117,235
固定負債合計	508,841	542,273
負債合計	2,471,186	2,675,206

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	951,799	951,799
資本剰余金	833,305	833,305
利益剰余金	9,134,361	9,501,603
自己株式	159,491	160,004
株主資本合計	10,759,974	11,126,703
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	236,602	342,073
為替換算調整勘定	113,375	184,269
その他の包括利益累計額合計	123,227	526,343
純資産合計	10,883,202	11,653,046
負債純資産合計	13,354,388	14,328,252

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	5,432,845	6,117,811
売上原価	3,171,784	3,455,487
売上総利益	2,261,061	2,662,324
販売費及び一般管理費	1,813,033	2,022,328
営業利益	448,027	639,995
営業外収益		
受取配当金	18,811	19,803
為替差益	97,446	113,994
受取賃貸料	6,860	7,867
その他	9,111	6,415
営業外収益合計	132,229	148,080
営業外費用		
支払利息	992	1,055
売上割引	13,497	15,129
賃貸収入原価	3,772	3,692
その他	582	478
営業外費用合計	18,844	20,356
経常利益	561,412	767,720
特別損失		
固定資産除却損	6,843	871
特別損失合計	6,843	871
税金等調整前四半期純利益	554,569	766,849
法人税、住民税及び事業税	167,123	358,517
法人税等調整額	13,962	41,240
法人税等合計	181,085	317,276
少数株主損益調整前四半期純利益	373,483	449,572
少数株主利益	-	-
四半期純利益	373,483	449,572

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	373,483	449,572
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	82,745	105,471
為替換算調整勘定	156,786	297,644
その他の包括利益合計	239,531	403,115
四半期包括利益	613,015	852,688
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	613,015	852,688
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日の満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の当四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形	- 千円	71,811千円

2 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形割引高	1,423千円	- 千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
減価償却費	292,609千円	317,162千円
のれんの償却額	- 千円	- 千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	57,649	7.0	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金
平成25年11月8日 取締役会	普通株式	41,171	5.0	平成25年9月30日	平成25年12月11日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	41,167	5.0	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金
平成26年11月10日 取締役会	普通株式	41,163	5.0	平成26年9月30日	平成26年12月11日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	日本	米国	アジア	
売上高				
(1) 外部顧客への売上高	3,231,388	1,686,059	515,398	5,432,845
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	831,551	2,325	929,870	1,763,747
計	4,062,939	1,688,384	1,445,268	7,196,593
セグメント利益又は損失()	150,569	338,425	92,204	396,789

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	396,789
セグメント間取引消去	51,238
四半期連結損益計算書の営業利益	448,027

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			合計
	日本	米国	アジア	
売上高				
（1）外部顧客への売上高	3,495,110	2,028,052	594,649	6,117,811
（2）セグメント間の内部売上高又は振替高	1,556,026	1,971	2,198,143	3,756,141
計	5,051,136	2,030,023	2,792,792	9,873,952
セグメント利益	321,638	335,696	189,304	846,639

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	846,639
セグメント間取引消去	206,643
四半期連結損益計算書の営業利益	639,995

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	45円36銭	54円61銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	373,483	449,572
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	373,483	449,572
普通株式の期中平均株式数(株)	8,234,429	8,233,002

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

平成26年11月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・41,163千円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・5円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成26年12月11日

(注) 平成26年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月13日

NKKスイッチズ株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 沖 恒 弘

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 古 山 和 則

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているNKKスイッチズ株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、NKKスイッチズ株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。